



芦別市議会ホームページ <http://www.city.ashibetsu.hokkaido.jp/gikaijimu/gikai.html>



議席の間隔を空ける等、コロナ感染対策に配慮した市議会本会議



議長 動静

芦別市議会議員

田森 良隆

11月28日に開催された総務常任委員会の所管事務調査で、市内小中学校の児童・生徒数の現状及び今後の推移状況について説明を受けました。その推計によると、小学校全体では、令和2年度の367人に対し、6年後の令和8年度は295人で、72人が減少、中学校全体では、令和2年度の208人に対し、令和8年度は177人で、31人が減少する見込みであるとしています。

従って、これからの児童・生徒が減少していくことは避けられない見込みであり、このため、将来の学校の在り方を考えたときに、何も対策をとらないで、ただ見ているわけにはいきません。統合問題を議論する必要性というのは、いやが上にも高まってくるわけであります。

このことに対する市教委側の考え方としては、中学校の統合問題について、今後の児童生徒数の推移を見ると、当然統合は避けられないとしながらも、その統合に向かつては、部活動の問題、高校との接続問題など、様々な問題が山積しているとのことです。それらの問題をまずは学校運営協議会やさらには総合教育会議の場で議論をしていきたいということでありました。

高校との接続問題についても、高校問題協議会の中に設置する専門委員会の中で議論を重ねているとのことでした。以上のように、ある程度、学校統合に向けては、議論のスタートラインに立っていると思われることから、この学校統合問題の議論をさらに加速させるために、議会として、これからも声を大きく上げ続けていきたいと考えています。

主な内容

◎特集	2
◎12月定例会・一般質問	3
◎12月定例会の議決結果	6
◎北海道中央バス芦旭線の廃止について	7
◎議会議中継始まる	8
◎議会の動き	8
◎3月定例会市議会のお知らせ	8

議会を身近なものとしていただくために

平成26年12月に制定した「議会基本条例」前文にうたう「気が付いたことから」「できることから」をモットーに、改革の意思を持ちつつ「分かり易く、開かれた議会」の実現を目的として、これまで一歩ずつ改革を進めてまいりましたが、近年の全国・全道における改革のスピードは目を見張るものがあり、ある意味焦りを感じるところであります。

令和元年5月からの新任期における議会改革の推進につきましては、条例事項である議会報告会の開催、自主的勉強会の実施等は勿論のこと、①議会基本条例の見直し②傍聴規則の改正（傍聴者に対する配布物の工夫）③議案等公文書のペーパーレス化の取組④一問一答方式の進化⑤関係団体との「意見交換会」の開催等についての実施を目標に、取り進めることとしたところであります。

●平成31年4月から当分の間、「議員報酬」月額10%の一律削減を実施。（令和2年度も継続）

●平成31年4月から月額7千円の「政務活動費」を廃止しました。

●令和元年9月3日には、待望していた本市出身で特に議会改革の分野で全国的にも著名な土山希美枝龍谷大学教授（市応援大使）を講師に「第

1回勉強会」を、令和2年2月3日には、「第2回勉強会」（講師・岩花代表監査委員）をそれぞれ開催しました。

●令和2年2月18日午後6時から、総合福祉センターふれあいホールを会場に「議会と市民との意見交換会」を開催しました。写真。

初の試みでありましたが、議会報告会に変えて、市の大きな課題となっている「市総合庁舎の整備について」をテーマに、ワークショップ形式（1テーブル5〜6名での自由討議）で実施し、30名の市民に参加をいただきました。討議結果は、同時に行ったアンケート結果と合わせて3月27日、議長名をもって荻原市長に対し今後の取り進めに対する要望意見として要請いたしました。

新型コロナウイルス感染症対策として国に先行した北海道としての令和元年度後半の小・中学校全校校舎・公共施設閉鎖、令和2年度を迎えて以降の全国に拡大された緊急事態宣言の発出・宣言延長等により総ての活動自粛が求められる中、できるだけ感染防止対策を講じた中で臨時会・定例会を開催してまいりました。

内外において議会活動の自粛ムードの中ではありますが、本年度の「議会報告会」の開催について議論（本年度は中止を決定）する中で、突然の市庁舎整備（建替）の先送りを受けて、議会改革項目の一つである庁舎建替時に導入を求めていた「議会のインターネット配信」事業について、庁舎整備が何時になるか不透明な状況となったことから、必要性に鑑み改めて早期導入を求め協議した結果、市との協議が整いましたので12月定例会に関係予算を計上いたしました。

◎配信方法 YouTube方式（動画共有サービスによる映像配信）

◎配信内容 ①本会議（生中継・録画配信）②常任委員会・各特別委員会・全員協議会（録画配信）

◎経費（回線利用料・設備設置手数料・カメラ等備品購入費）
2,691千円

◎充当財源 全額国庫補助金（地方創生臨時交付金）を予定

※本年3月中旬に設備を設置し、5月開催予定の定例市議会から配信予定。ネット配信は、高齢化率の高い本市においてその効果を疑問視する向きもありますが、現代社会における情報通信網の電子化の波は（パソコン・携帯電話等）無くてはならないものとなっており、議会が市民にとって身近なものとしていただくためにも、その環境整備は避けて通れない分野であると考えた次第であります。ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

議会改革特別委員会

委員長 小川 政憲



12月定例会において通告のあった質問項目の中から、数件を要約して掲載しています。なお、会議録は図書館、市内各コミュニティセンターで閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。

12月定例会 一般質問

12月定例会 一般質問

無所属



若松 市政 議員

行財政改革の取り組みについて

市長就任時と比べた市の財政収支状況について

同。

質問

就任当初は、地方交付税等の減少や市立病院への経営支援に伴う財政負担の増加等で急激に厳しさを増している状況で、平成29年度の一般会計決算は、財政調整基金から9千万円を繰り入れ、実質収支は約3千万円の黒字でした。

このため、標準財政規模の10%以上の留保資金の確保と収支均衡型の財政構造の確立を目標に、義務的経費や補助費等の削減を行った結果、令和元年度決算の一般会計収支は、財政調整基金を取り崩すことなく2億5千万円の余剰金が生じ、令和元年度末までの留保資金は、標準財政規模の10%以上を上回る約16億円を確保できました。

質問

4年間の行政運営の自己評価について伺う。

答弁

国道452号鏡トンネルの工事着手決定、JR芦別駅前広場整備、特定不妊治療費助成、市外産科医療機関への通院に係る交通費助成、道立林業高等学校の地域実習拠点の指定、㈱ビックボイスの本市進出、宿泊交流センター（仮称2号館）整備などのほか、㈱芦別振興公社の清算、スターライトホテル保健休養施設及び公営住宅の管理運営のための指定管理者制度への移行、芦別温泉の休止と星遊館改修による温泉施設の一元化、カナデアアンワールド公園の廃止とその後、の民間主導による施設活用など、一定程度目標は達成できたと判断しております。

しかし、行財政改革の推進と財政の健全化は未達成・道半ばであり、諸課題の解決に向け誠心誠意力を尽くす所存であります。

芦別再生に向けての取り組みについて

質問

超高齢化社会を迎えている本市の公共交通のあり方について伺う。

答弁

中央バスの芦旭線が10月1日に廃止となるため、早急に代替交通対策を講じてまいりたいと考えております。

また、高齢者の通院や買い物、通勤や通学など移動手段の維持・確保は必要不可欠であるため、従来の交通機関にタクシーやスクールバスなどを加え、地域の輸送資源を総動員することで、持続可能な移動手段を維持・確保してまいりたいと考えております。

日本共産党



松井 邦男 議員

ふるさと納税返礼品開発について

質問

返礼品メニュー開発への市民提案の状況は。現在廃止中の健民センターオートキャンプ場の再活用を組合せての返礼品の市民提案について伺う。

答弁

返礼品取扱業者との意見交換から提案のあったクリスマス商品の返礼品には、4件

12万円の寄附が寄せられました。

キャンプ場再活用の提案を返礼品に加えることに反対はしませんが、市に健民センター指定管理者の北海道ホテル&リゾート社からアウトドア事業展開で旧キャンプ場のグランピング施設化を目的とする貸付けの申し出があり、貸付条件について協議を進めています。

新型コロナウイルス感染症対策と飲食店などへの支援策について

質問

旭川などで感染者のウラストー発生が多発しており、隣接の芦別は不測の事態に備えての対応、対策が求められている。感染事態に備え、市がリーダーシップをとり、医療、介護、保育の各施設事業者との情報共有と連携について伺う。

答弁

万が一感染が確認された場合、各事業者や団体への影響を抑えるため、市の「対策行動計画」（平成27年度策定）に基づき市の責務を果たしてまいります。

質問

国は高齢者施設などへ重点的な検査徹底を自治体に要請。感染リスクの高い高齢者の施設などで働く職員と入所者の安心・安全確保のため抗原検査など社会的検査の実施について伺う。

答弁

国から幅広い検査要請があり、施設での集団感染を防ぎ安心して働ける環境を整えることは重要。検査の種類、費用、国の財政支援などをふまえ、スピード感をもって検討してまいります。

質問

飲食店など事業者への更なる市の支援策について伺う。

答弁

国の第2次補正交付金を活用して2回目の市独自の持続化支援金交付を行ないます。業務用の上下水道基本料金減免の期間延長の要望は今後検討します。

※このほか、20年産米概算払い下落及び21年産米30万トン減産方針に伴う芦別への影響を質問しました。

政風会



北村 真 議員

商業の振興について

質問

商業振興のビジョンを明示し、市民、市内事業

者と三位一体となり商業振興を進めることへの考えについて伺う。

答弁

市民の消費活動を支え、雇用の確保や産業振興にも資する商業振興は市政運営において重要であると承知しております。

このコロナ禍にあつて、商業をはじめ多様な産業が厳しい経営を余儀なくされていることから、事業の継続と安定のため、国や道の施策との連携を図りながら取り組んでいるところです。このような新型「コロナウイルス」感染拡大の不安定な経済状況の中で、商業に限らず、産業振興に係る中長期的ビジョンを示すのは困難であります。令和3年度から2か年で策定する予定の都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画を策定する過程において、商業地や商店街のあり方について、市民や市内事業者とも議論を重ね、方向性を導き出してまいりたいと考えております。また、商業を含む商工業の振興に係る対応につきましては、第6次芦別市総合計画やこれに基づく実施計画による施策のほか、企業振興事業補助金や国・道の制度の活用なども視野に入れながら芦別商工会議所と連携して取り組んでまいります。

要望

都市再生特別措置法に基づく立地適正化計画は

商業振興の施策というよりは今後のまちの形をどのようにしていくのかを決める計画であると認識しています。今後策定にあたり検討委員会等をつくり計画を詰めていくと思いますが、その際にこれからの芦別市の商業地や商店街をどのようにしていくべきか、広く意見を求める場を設けていただくことを要望します。

質問

事業承継の支援策等について伺う。

答弁

経済産業省が設置した、中小企業診断士や実務経験者を積んだ専門家が配置されている事業引継ぎセンターにおいて税や補助金、資金調達等の支援メニューを案内しておりますので、当該期間を市から紹介するなどし、適切に対応を図りたいと考えております。また来年度より運営を開始する求職・求人サイト「芦別しごとナビ」においても事業承継希望者の募集記事を掲載することにしてあります。

新星クラブ



大橋 二郎 議員

荻原市長1期目の総括について

質問

行政改革の評価と成果及び課題について伺う。

答弁

この4年で取り組んだ中改革プランの策定と、その実践に向けては「行政運営の効率化とコストの最適化」を重視し、「公共施設等の統廃合」「総人件費の抑制」等があります。また、第三セクター芦別振興公社の特別清算終結に伴いスターライトホテルの運営を民間企業に指定管理委託を行ったほか、「市営住宅等の管理」も同じく指定管理委託としました。さらに「職員数と定員の適正管理」については、平成28年4月1日時点で、病院職員を除き243名だった職員数を、令和2年4月1日現在222名となり、21人の削減となっております。

質問

財政改革の評価と成果及び課題について伺う。

答弁

「持続可能な財政構造の確立」を重視し、歳入においては「遊休施設の売却」をはじめとする自主財源の確保、歳出においては「公共施設の維持管理費等の見直し」や「単独事業の見直し」「施策推進に係る補助金等の見直し」等に取り組み、災害等の不測の事態に備えていくため、標準財政規模の10%以上の留保資金の確保を目標として取り組んでまいりました。これまでの財政改革に係る効果額は、平成30年度と令和元年度を合わせて約2千800万円となっており、一定の効果として受け止めております。しかしながら、日本ソーイング社芦別工場の撤退や新型コロナウイルスの感染拡大などの予期せぬ事態の発生により、財政調整基金からの取り崩しを行わなければ収支の均衡を図ることができない状況となっていること、さらには、人口減少に伴う地方交付税の減少が危惧されること、予測され、ふるさと納税の確保など、自主財源確保のための歳入対策と経費抑制策に取り組んでいかなければならないと考えております。

公明党



松尾 達矢 議員

災害休園の基準について

台風や豪雨などの災害対策について、学校や幼稚園は校長らの判断で休校できる規定があるが、保育園は同様の規定がない。災害時に休園の判断が迫られる可能性があることから、早急に基準を作るべきと思うが考えを伺う。

質問

台風や豪雨などの災害対策について、学校や幼稚園は校長らの判断で休校できる規定があるが、保育園は同様の規定がない。災害時に休園の判断が迫られる可能性があることから、早急に基準を作るべきと思うが考えを伺う。

答弁

策定に向けた検討を進めているところでありますので、早急に対応を図ってまいりたいと考えております。

エンディングノートの導入について

それぞれの人生の終末をどのように迎えるか、

質問

家族や大切な人へのメッセージ、財産、医療、介護、葬儀の希望などをまとめておくことが、それを見たり知ったりする家族への大事なメッセージであり、終末を迎える方の希望にそえる大事なことだと思ふ。エン

ディングノートの啓蒙や導入の考えについて伺う。

答弁

地域包括支援センターが実施している在宅医療・介護連携事業において、アドバンス・ケア・プランニングの推進を重要なテーマとして位置付け、本年度から具体的な検討を始め、事業を推進するにあたって、芦別版エンディングノートの導入を図るとともに、市民への普及啓発に取り組むこととしております。

道道美唄富良野線的全線開通後の三段滝周辺について

質問

道道美唄富良野線が開通後の、この地域の対応をどのように考えているか伺う。

答弁

沿線の関係市の実務担当者との連携を図る中で、三段滝周辺には、新たに駐車場とトイレを備えた通行者のための休憩施設が必要であると意見の一致を見たことから、現在、国と道に休憩施設等の整備の要望を行っているところであります。

デジタル採点システムについて

質問

教員の働き方改革の一ツとして採点業務の効率化を図るために、デジタル採点システムを導入してはどうか伺う。

答弁

教員の採点業務の処理の実態等を踏まえ、導入先進自治体での状況等も調査し、導入について研究してまいりたいと考えております。

新風会



新村 充 議員

野外保育「森のようちえん」について

質問

デンマークで始まったとされる森のようちえんだが、日本でもこの活動は徐々に広がっており、全国では約100ヶ所、道内では約20ヶ所ほどある。

森のようちえんの特徴は、とにかく自然の中で過ごすことを重視する点で、大人が管理・設定した空間ではなく、自然という野外空間で毎日過ごすことは、日々自覚ましい発達をしていることもたちの心と体の成長に様々な刺激を与える。

森のようちえんを開設すれば、子どもだけでなく、幅広い年代の市民が自然とふれあう拠点になる。そして、健康推進、生涯学習、子育て支援、移住定住促進などの施策にもつながるのではないかと。

森のようちえんは、本市の森林環境を最大限に生かすことができる木育の場となるわけである。森のようちえんについて本市の考え方を伺う。

答弁

学びの場としての適度な環境保全林など、本市の森林資源を活用した有効かつ斬新な取り組みであると認識しておりますので、林業や幼児教育に関わる方々と意見交換を行いながら前向きに検討してまいります。

道立北の森づくり専門学院について

質問

現在1期生34名が専門的な知識、技術を体系的に学んでいる。新型コロナウイルスの影響を受け、現在どのようにカリキュラムが進んでいるのか、また来年度の2期生の応募状況、採用状況などはどうなっているのか、コロナ禍における進捗状況について伺う。

答弁

授業開始が2ヶ月遅れとなり、カリキュラムの

見直しを進めながら授業を行っております。

当初予定されていた本市を含む全国各地での森林調査や機械操作などの各種実習は、移動や宿泊による新型コロナウイルス感染拡大を考慮し、旭川市内及び当麻町の道有林を活用しての実習に変更になりました。

また、2期生の応募状況は、定員の40名を満たしたとのことであり、次年度につきましても本年度行った地域見学実習や短期インターンシップの受け入れに加え、宿泊交流センターを活用しての宿泊を伴う実習等の受け入れについても北海道と調整を進めてまいります。

政風会



林 伸樹 議員

新しい生活様式での観光について

質問

恐竜化石による広域観光交流事業として、三段滝公園付近に発掘地を結ぶルートとしての休憩施設整備や、百年記念館

・宿泊交流センターでの恐竜化石による事業化をされてはどうか伺う。

答弁

休憩施設等の主体的整備について強く訴えていくほか、事業への参加検討や情報の共有等を通じて、本市への来訪者の増加と経済効果を誘引する可能性を高められるよう、声別観光協会等に情報提供等を行っていくことや、恐竜化石の関連事業も含め、教育や研修・体験学習活動については、積極的に誘致活動を行い、交流人口の増加による地域の活性化、更には観光の振興へとつなげていきたいと考えております。

少子高齢社会における住環境について

質問

国の助成による支援スキームで、本市が導入できる可能性がある地域優良賃貸住宅制度の供給と管理の実施方法について伺う。

答弁

住戸が不足している状況ではないほか、民間の賃貸住宅経営に影響を与えないよう配慮することも必要なことから、現状においては公営による地域優良賃貸住宅を整備する考えは持ち合わせていないと伺います。

再質問

高齢者等が安心して暮らせるようベストバリュ―での公営住宅間の転居についてBT方式(*)により可能であるか伺う。

答弁

可能ではありませんが、古い公営住宅を減らして、質を上げて提供する方向で進んでいるため、取り組みは難しいと考えております。

質問

都市部において木質化リフォーム・DIYリフォームが森林環境譲与税の使途として提携できるモデルを確立されてはどうか伺う。

答弁

木材等の供給に関する都市部との連携を含め、補助金事業のモデルとしての確立については難しいと考えております。

再質問

提供できる十分な材の確保ができないとのことであるが、ふるさと納税の返礼品として商品化できないかとの考えもあり、山間部においては材を育んでいくことが森林環境譲与税の使途であることから、需供のバランスは難しいのか伺う。

答弁

都市部との連携として、市有林での供給できる材を持ち合わせていないため、難しいと考えております。

(*)BT方式(Build Transfer)=民間が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転する方式のこと。

12月定例会 議決結果

12月10日、令和2年第9回市議会（定例会）が招集され、会期を18日までの9日間と定めて、令和2年度補正予算、条例制定・改正、公の施設の指定管理者の指定などが審議されました。議決結果は以下のとおりです。

■全員賛成の議案

議案	件名	結果	議案	件名	結果
補正予算	一般会計（第10号）	原案可決	その他	過疎地域自立促進市町村計画の変更	原案可決
〃	一般会計（第11号）	原案可決	〃	あしべつ宿泊交流センター（仮称2号館）建設建築工事請負契約の一部変更	原案可決
〃	国民健康保険特別会計（第3号）	原案可決	〃	公の施設の指定管理者の指定（市営住宅等）	原案可決
条例制定	病院事業管理者の給与に関する条例	原案可決	〃	公の施設の指定管理者の指定（健民センター）	原案可決
〃	病院事業職員の給与の種類及び基準に関する条例	原案可決	〃	公の施設の指定管理者の指定（陶芸センター）	原案可決
〃	病院事業診療報酬等条例	原案可決	〃	小中学校情報機器の取得	原案可決
条例改正	税賦課徴収条例	原案可決	意見書	「介護予防・日常生活支援総合事業」の対象拡大に反対する意見書	原案可決
〃	介護保険条例及び後期高齢者医療に関する条例	原案可決	〃	北海道における特定放射性廃棄物に関する条例の遵守を求める意見書	原案可決
〃	医師及び看護師修学資金貸与条例	原案可決	〃	コロナ禍による地域経済対策を求める意見書	原案可決
〃	病院看護師就業支援金貸与条例	原案可決	〃	道教委「これからの高校づくりに関する指針」を抜本的に見直し、すべての子どもにゆたかな学びを保障する高校教育を求める意見書	原案可決
〃	新型コロナウイルス感染症対策緊急経営支援金支給条例	原案可決	〃	犯罪被害者支援の充実を求める意見書	原案可決
			〃	不妊治療への保険適用の拡大を求める意見書	原案可決

■賛否が分かれた議案

○：賛成、×：反対、△：退席、欠：欠席、／：採決なし、議：議長

事件	件名	事件	大鎌光純	北村真	樋坂直紀	林伸樹	石川洋一	大橋二郎	松井邦男	若松市政	小川政憲	松尾達矢	新村充	田森良隆
補正予算	介護保険事業特別会計（第2号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
条例改正	乳幼児等医療費助成条例及び重度心身障害者及びひとり親家庭等医療費助成条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
〃	手数料条例	原案可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	議

北海道中央バス芦旭線の廃止について

廃止に至る経緯

①令和元年度から乗車人数減少のため国の補助対象路線の基準となる輸送量が確保できず、北海道の補助路線である広域生活交通路線となった。令和2年度においても北海道の補助基準の輸送量が確保できない見込みで補助が非適用になる可能性が高く、今後は国及び道の支援が見込めない状況。

②平成30年4月の減便による収支改善、同年12月及び令和元年12月のダイヤ改正による利便性の向上を図るも、経営改善に至らない。

③芦別、旭川、深川の沿線3市で協調補助を行っているが、収支改善につながっていない。

以上の経緯から令和3年10月1日をもって芦旭線の廃止が決定。

今後の対応

沿線3市がそれぞれ代替路線を検討し対応することとなり、芦別市としては地域住民や町内会への説明を行い、地域公共交通会議への報告、代替路線の協議を行う方向で対応することとなっております。

議会としても、地域住民の「生活の足」が失われることのないよう「最善を尽くす考えであります。また、全員協議会等を開催し、どのような形で対応が最善かを議論し提案を行う場を設けたいと考えております。



議会中継始まる

芦別市議会ではこれまで議会改革の一環として気軽に議会を傍聴していただくために、議場内の簡易中継を行ってきました。

これは5年前、使わなくなったホームビデオを活用し、議会棟ロビーへモニター代わりに議長室のテレビを置き、配線工事（7万円弱）の費用で「出来ることから」の精神で始めたもので、これまで多くの市民に利用していただきました。この度これを更に進めるために、本格的にインターネットを経由した議会中継を行うこととなりました。これにより本会議場での質問などをライブで配信したり、録画として一定期間いつでも閲覧できるようにいたします。掛かる費用は26.9万円余りとなりますが、これは以前に検討した際の半分以下の金額で、できるだけ低い金額となるよう検討してまいりました。本格的な運用は来年度からを予定しておりますが、多くの市民の方に利用していただければと思います。

3月定例会市議会のお知らせ

- 会期 3月11日(木)～24日(水)
- 開会時間 いずれも午前10時から
- 日程 11日(木)本会議(議案の提案)
- ※日程・時間は、議会運営上変更する場合があります
- 15日(月)・16日(火)本会議(一般質問)
- 17日(水)・18日(木)常任委員会
- 19日(金)・22日(月)・23日(火)予算審査特別委員会
- 24日(水)本会議(議案の議決)



編集後記

2020年の世相を漢字一字で表現する年末の風物詩「今年の漢字」は「密」でした。続いて、2位「禍」、3位「病」と新型「コロナウイルス」関連、豪雨災害やオリンピック延期など、暗い漢字が続きました。2021年も早1ヶ月が過ぎました。新年会もなく、異例の静かな年明けとなりました。

1都2府8県では緊急事態宣言が発令され、飲食店の営業時間短縮、不要不急の外出自粛、テレワークによる出勤者7割減などが求められております。

本市議会としても、新型コロナウイルスの影響を受けている法人や個人事業主への支援を引き続き要望してまいります。

日々命がけで業務に携わっていらっしゃる医療従事者の皆様や、適切な感染予防対策を取られている市民の皆様に敬意を表するとともに、少し早いですが、2021年こそ明るい漢字になってほしいと切に願います。

芦別市議会広報広聴委員会

- 委員長 樋坂直紀
- 副委員長 松尾達矢
- 委員 大鎌光純、林伸樹、石川洋一
- 委員 松井邦男、新村充

議会の動き

令和2年11月上旬～令和3年1月下旬

【11月】

- 2日 総務常任委員会
- " 社会産業常任委員会
- 4日 議員会派代表者会議
- " 議会運営委員会
- 10日 第7回市議会(臨時会)
- " 総務常任委員会
- 11日～13日 一般・各特別会計
決算審査特別委員会
- 16日 北海道後期高齢者医療広域連合
議会第2回定例会(札幌市)
- 16日～17日 全国市議会議長会地方行政
政委員会(東京都)
- 25日 議員会派代表者会議
- " 議会運営委員会
- 27日 第8回市議会(臨時会)
- " 総務常任委員会
- 30日 中空知広域町村圏組合議会
第2回定例会(滝川市)
- " 石狩川流域下水道組合議会
第2回定例会(滝川市)
- " 空知教育センター組合議会
第2回定例会(滝川市)
- " 滝川地区広域消防事務組合
議会第2回定例会(滝川市)

【12月】

- 1日 中空知衛生施設組合議会
第2回定例会(滝川市)
- 3日 議員会派代表者会議
- " 議会運営委員会
- 10日～18日 第9回市議会(定例会)
- 10日 議会改革特別委員会
- 15日 議員会派代表者会議
- " 議会運営委員会
- 16日 総務常任委員会
- 17日 社会産業常任委員会
- 18日 社会産業常任委員会
- " 広報広聴委員会

【1月】

- 15日 広報広聴委員会
- 21日 広報広聴委員会